

IR ミーティング（2021 年 11 月 25 日実施）質疑応答要旨

全般

Q:2023 年度の経営数値目標に向けて、2021 年度中間期時点の進捗に対する評価は。

A:国内損保事業における収益構造改革、および海外保険事業のトップライン拡大が想定以上に進展しており、現時点で進捗は順調と考えている。

株主還元

Q:ESR がターゲットレンジ内で推移している状況にも関わらず、追加還元を行った理由は。

ESR がターゲットレンジ内で推移しているにもかかわらず、今後も追加還元を行っていくのか。

A:あくまで全体のリスクと資本の状況を踏まえて決定している。今後も定期的にリスクと資本状況をチェックしていく方針であり、ESR がターゲットレンジ内でも、資本水準が安定的に想定を上回る状況である場合には、追加還元を検討する。

Q:今回余剰資本を株主に還元したとのことだが、「余剰」の考え方は。6,000 億円の成長投資実行後の ESR 水準が安定的に 200%を超過する水準であることが見込めるため、追加還元を行ったという理解でよいか。

A:概ねご理解の通りである。中期経営計画での想定に対して、この半年で一定程度の余剰資本が生まれている。今後の市場変動等により余剰資本が減少する可能性も踏まえ、確実性の高い部分について追加還元を行った。

成長投資

Q:デジタル領域への投資のスタンスは。

A:デジタル領域への投資は、財務的な利益はもとより、戦略的投資による協業推進、事業化などが重要と認識している。現時点では、両面において順調に進捗しているが、今後も規律をもって投資と利益の循環による利益創出を狙っていく。

海外保険事業

Q:2021 年度通期予想（今回予想）で、Sompo セグロスの修正利益が減額修正となったが、一因となった備金の積み増しについて、他の海外グループ会社で同様の事象が発生するリスクはないか。

A:SIH の CFO や内部監査部門が SI リテール部門を直接監督しており、他の海外グループ会社のチェックを強化している。Sompo セグロスのような事象は確認されていない。

Q:海外保険事業のトップラインは上振れているが、損害率も計画より上昇している。今後の計画を見直す必要はないのか。

A:レートアップは計画以上に実現できている。損害率は自然災害、特にハリケーン影響を受けているが、ポートフォリオの見直し、地域・種目の分散、再保険戦略の変更などで対応している。ソーシャル・インフレーションの影響にも注意が必要だが、ロスコストを上回るレートアップが実現

できており、計画で示している利益実額を達成できる確度は高いと考えている。

Q: 海外自然災害のリスクが増えていると思われるが、グループベースでの分散効果も踏まえたうえで許容できるレベルか。海外保険事業への追加資本配賦の必要性はないか。

A: 海外自然災害リスク量を軽減させるべく、SI ではグローバル・カタストロフィからグローバル・カジュアルティへのポートフォリオ移行に注力している。現時点で、今後の事業計画をベースに社内基準および現地当局で必要とされる資本水準を十分満たしている。グループベースの分散効果も十分効いており、問題ない。

Q: 今後の海外リテール部門の経営スタンスは。インシュアテックは注力していくのか。

A: 規模の拡大とリスク分散が重要と考えている。新しいチャネル、マーケットへも積極的にアプローチする方針であり、インシュアテック企業とともにニューマーケットへの参入に取り組んでいる。新興国は為替下落など逆風もあるが、しっかり利益拡大に寄与していく。

介護 RDP

Q: 介護 RDP の販売単価と販売先事業者数の見込みは。

A: 介護 RDP 導入によって削減できるコストから、どの程度の販売単価が妥当なのかを精査している。販売先については、まずは初期的に介護事業者 400 社をリストアップしている。今後、展示会への参加やデジタル・マーケティングなど多様なアプローチを計画している。

Q: 介護 RDP の収益化に向けての取組が進展しているようだが、事業を拡大させるためにどのような手段を講じるのか。海外での事業展開は検討しているのか。

A: まずは介護 RDP のクオリティの向上に注力している。その上で、アジアを中心とした海外での介護 RDP の展開も視野に入れ、マーケティングやリサーチ・チームなどの体制を構築している。

以上